

6月定例会

●会期 6月12日～6月20日(9日間)

訪問介護職などの処遇改善を 求める請願含む全議案を可決

今回は	
報告	3件
市長提出議案	11件
請願	1件
議員提出議案	1件



6月定例会議案採決(議案第7号)

【議案第2号】(仮称)大更駅前顔づくり施設建設工事の変更請負契約の締結に關し議決を求めることについて

2173万円増の 変更請負契約可決

(仮称)大更駅前顔づくり施設建設工事を2172万8千円増額し、19億9512万8千円に変更請負契約を締結するものです。主な変更は次のとおりです。

▼単価適用年月の変更

975万6千円(増額)

▼発注者要望による変更

120万5千円(増額)

▼照明器具の変更

205万3千円(減額)

【議案第3号】財産の取得に關し議決を求めることについて

内部情報システム パソコン一式取得

8者の指名競争入札により、内部情報システム機器(ノート型パソコン)175台をテクノ(株)から1998万1500円で購入するものです。

【議案第4号】財産の取得に關し議決を求めることについて

消防ポンプ自動車 4分団2部に整備

5者の指名競争入札により、消防ポンプ自動車を互光商事(株)から3597万円で新規に購入するものです。

【議案第5号】財産の取得に關し議決を求めることについて

小型のロータリ 除雪車1台取得

3者の指名競争入札により、小型ロータリ除雪車(1・3級)を(株)東和本社から3069万円で購入するものです。

Q

この除雪車は、夏場には草刈り機としても使用できると聞いたが、アタッチメント部分の購入は、今後どのように進めるのか。

A

草刈り装置については、納入に時間がかかるため、今回は除雪車本体のみを先行して購入する予定である。

【議案第6号】財産の取得に関し議決を求めることについて

小学校の校務用パソコンを取得

8者の指名競争入札により、小学校校務用パソコン70台をテクノ株から2065万4700円で購入するものです。

【議案第7号】令和7年度八幡平市一般会計補正予算（第1号）

1億771万円の増額補正予算可決

歳入、歳出それぞれ1億770万5千円を増額し、総額で2億12億870万5千円とするもので主な歳出は次のとおりです。

- ▼地域介護・福祉空間整備等事業費補助金 3139万1千円（増額）
- ▼産業まつり開催事業費補助金 200万円（増額）
- ▼適地選定支援業務委託料 705万1千円（増額）
- ▼圧雪車購入費 5096万9千円（増額）

Q 地域介護・福祉空間整備事業について、4つの施設でエアコンなどの工事を行うとの説明があったが、具体的にどの施設か伺う。

A まだ国からの内示を受けていないため、現時点では個別の施設名の公表は控えるが、市内の認知症グループホーム4施設において、非常用自家発電設備の整備やエアコンの更新などを行う予定である。

Q 圧雪車について、国スポ関連として日本スポーツ振興センター（totto）の助成金が財源になると思うが、具体的にはどのような機種を購入するのか。

A クロスカントリースキー用のコース幅に適した小型の圧雪車を想定している。

Q アルペン会場となっているスキー場から設備投資などの要望があった場合、それに対応することは可能か。

A 民間施設には日本スポーツ振興センター助成金の使用はできないが、施設の会場利用料やリフト代、会議室などの代金を支払っている。

【請願第2号】訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願

訪問介護職などの処遇改善を求める

請願趣旨

（請願者）岩手県社会保障推進協議会会長 佐藤嘉夫、いわての介護を良くする会共同代表 福田裕子、渋谷靖子、太田宣承、鈴木幸子）昨年4月の介護報酬改定では全体で1・59%の引き上げがあったものの、訪問介護の基本報酬は2・3%引き下げられ、多くの事業所から不安の声が上がっています。訪問介護は、高齢者や要介護者の生活を支える重要なサービスであり、特に地方では1軒の訪問に数十分かかるなど、都市部とは異なる実態があります。厚労省は「利益率の高さ」を引き下げの理由としています。約4割の事業所は赤字です。2024年には介護事業の倒産・休業が過去最多の784件となり、訪問介護は529件と大半を占めました。また、人手不足も深刻で、ホームヘルパーの有効求人倍率は2023年度で14・1倍、さらに2022年度介護従事者処遇状況等調査によると介護職員の賃金は全産業平均を月7万円下回っています。介護事業者の経営環境および介護職員の処遇の改善を実現し、在宅介護の基盤を存続させるため、訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引き上げを早急に行うよう求めます。

▼産業民生常任委員会の審査結果 採択すべきものと決定

令和6年4月に介護報酬の改定が実施され、全体的には引き上げられたが、訪問介護にとっては基本報酬が2・3%も引き下げられ、ただでさえ恒久的に人手不足、人件費高騰にあえぐ事業者にとっては、大変厳しい状況に陥っている。事実、6年の廃業・解散が過去最高になっている。本市においても人口減や高齢化は加速度的に進んでおり、今後、介護サービスの需要は急増していくものと思われる。介護事業に携わる方々の経済的な安定収入と人材確保のため、処遇改善をするべきと判断する。

■本会議決議結果 採択

一般質問

質問した事項

- 関 治人 議員（八起会）……05
- ・八幡平市地域公共交通計画について
 - ・田山PA緊急入退出路について
- 渡辺 義光 議員（市民クラブ）……06
- ・平館高等学校存続の対応策について
 - ・市総合計画策定と市民参加について
- 勝又 安正 議員（八起会）……06
- ・安代地区体育館について
 - ・市職員の市内居住について
 - ・有害鳥獣駆除事業について
- 井上 辰男 議員（八起会）……07
- ・関係人口の創出と地域活性化について
 - ・「買い物弱者」と「交通弱者」について
- 北口 功 議員（無会派）……08
- ・学校統廃合後の校舎、市内の伝統芸能および文化遺産の3D保存と継承について
 - ・八幡平市介護支援ボランティアポイントモデル事業について
 - ・企業誘致、メディテックバレー構想に係るインフラ整備や計画について
- 田村 正元 議員（八起会）……08
- ・公共施設について
 - ・子育て支援について
- 工藤 多弘 議員（松西会）……09
- ・公共交通事業について
 - ・新図書館について
- 高橋 悦郎 議員（日本共産党）……10
- ・八幡平市地域公共交通計画について
 - ・八幡平市小中学校長寿命化計画について
 - ・西根・松尾地区3中学校の統合について
- 齊藤 隆雄 議員（日本共産党）……10
- ・学校教育について
 - ・国民健康保険について
- 熊澤 博 議員（自由クラブ）……11
- ・市立病院の経営の在り方について
 - ・七時雨鉱泉の開発の在り方について



せき ひろと 議員 関 治人（八起会）



田山・鹿角間のバス運行

県境越えの運行には課題

問 兄畑駅から市立病院へ向かう基幹バスについて、田山地区では利用者が極端に少ない。これは、市立病院まで約90分かか一方で、鹿角市内の病院やスーパーへは約20分で行けることから、生活圏が鹿角にあるためである。田山地区の多く

の住民は鹿角方面へのバス運行を望んでおり、市として対応すべきではないか。市長 県境を越えての公共交通については課題がある。しかし、不可能ではないと考えている。鹿角市とは公共交通を含むさまざまな分野で連携できないか検討し

ている。将来的には連携協定を結び、公共施設の相互利用、地域間での相互利用を進めたいと考えている。問 リンドウ苑が運行する買い物バスの年間利用者は約300人にのぼり、高齢者にとって大切な移動手段となっている。市として支

援を行う考えはあるか。市民部長 財政的な支援ではなく後方支援として、市民への周知を図っていく。田山PASマート インターチェンジ 問 田山PAキングエリア緊急入退出路は、運用開始



兄畑から市立病院までの基幹バス

から6カ月で救急車両など35台の利用実績があり、地域住民の安心・安全に寄与している。この実績を踏まえ、スマートインターチェンジとして活用することを検討すべきでは。市長 新設道路整備費が高額となるため整備は難しい。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



わたなべよしみつ 渡辺義光 議員



(市民クラブ)

平館高校統廃合の対応策

市卒業生30%の入学確保



8月初旬に具体的統廃合案が公表

問 県立高校再編計画には定員40人が2年間20人以下になると次年度は募集停止、統合とある。平館高校(生徒数78人)の令和7年度の入学者は普通科16人、家政科3人、6年度も半数以下でこの規定に該当する。存続のための緊急対応策は、

教育長 令和3年度から地域住民、市教委課長、企業などで構成する学校運営協議会で振興について鋭意検討しているが、入学生は減少中である。市内4中学校に出向き入学説明会を実施し卒業生の30%の入学生を確保する。各種支援も行う。

企画総務部長 いわて留字のための学生寮など検討中。

問 西根中、西根一中、松尾中3校統合の建設候補地4カ所が示された。第5候補地として県教委と協議し平館高校の現有施設を活用し中高一貫校や地域交流で同校の存続を進める考えは、

教育長 学校統合委員会での4カ所を優先候補と決定。平館高校施設の利活用については現在、考えていない。

文化施設整備構想

問 NHKのど自慢出演者などから文化施設整備の要望が多い。合併以来の懸案

事項で二転三転する文化施設は、市総合計画に位置付け結論を出すべきである。

市長 令和6年度は文化芸術に関する市民意識調査を実施。本年度は八幡平市文化芸術推進基本計画を策定する。既存施設の有効活用も考慮し総合的に検討する。



かつまた やすまさ 勝又安正 議員



(八起会)

安代地区体育館の改修

施設の長寿命化を図る



安代地区体育館の屋内

問 八幡平市公共施設再編計画では、必要性や有効性が高い施設は、予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図るとしている。安代地区体育館の利用者からは「照明はまだ水銀灯のまままで暗い」「ワックスが剥がれ、転倒しけがをしそ

うで怖い」といった声が多い。調査を行い、その結果に基づいた対応を行うべきではないか。

市長 6年度の安代地区体育館の利用件数は332件、利用者は4406人である。公共施設の優先順位を協議しながら、順次、LE

D化について検討を進めていく。施設の現状を把握し、利用者が安心して利用できるよう、適切に管理・運営し、施設の長寿命化を図る。

市職員の市内居住

問 人口減少対策や住民税の問題、特に災害発生時

における職員の招集の遅れなどが懸念される。憲法第22条には「居住および移転の自由」が保障されており、職員を市民に限定することは難しいが、今後、職員の人材確保にどう取り組んでいくのか。

市長 市職員採用について

は、本人の適性や能力に直接関係ない居住地を条件とすることは公正な採用選考とはいえない。多くの者が受験しやすい環境を整備することで優秀な人材確保に努める。また、公務の魅力の発信、外部人材の活用などを参考に取り組んでいく。



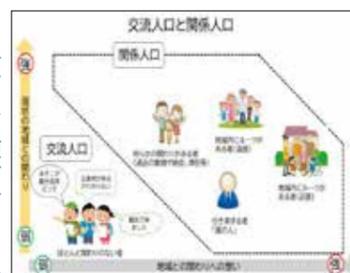
いのうえ たつお 井上辰男 議員



(八起会)

ふるさと住民登録制度

情報収集行い対応を検討



交流人口と関係人口との関係図

問 関係人口創出イベントの今後について伺う。

市長 宮古市との共同イベント開催など首都圏だけでなく、効果あるものを模索しながら引き続き開催する。

問 新たな地域の担い手を獲得する関係人口創出と拡大事業を進める考えは、

が利用登録しているが、事業者の撤退により、未提供地域がある。引き続き未提供地域の早期解消に努める。

問 病院の移転や閉院、小売店の閉店により、地域での生活環境が変わりつつある。行政だけでなく、地域で助け合う仕組みや啓発が

必要ではないか。

福祉部長 現在、買い物、通院に困っているケースはないが、あればアドバイスをしていく。

問 買い物弱者や交通弱者問題は避けて通れない課題である。利便性向上のため、用途別デマンド運行の取り

組みなど検討できないか。

市民部長 買い物弱者、交通弱者対策は喫緊の課題であり、重要と認識している。コミバスの利便性と効率を高めて運行するのが肝要である。用途別デマンド運行については、今後の参考とする。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



北口 功 議員 (無会派)



統廃合後の校舎3D保存

現時点での考えはない



旧松尾中学校模型 (卒業生制作)

問 統合後に解体される校舎について、3D映像で保存し、母校の思い出をVRで仮想体験できるようにする考えはあるか。

教育長 VRの臨場感や記録性の利点は認めるが、多額の導入費用や専門的な技術が必要となるため、現時

点では導入の考えはない。

介護支援ポイント モデル事業に支援

問 介護支援ボランティアポイントモデル事業の現時点での登録者数は、

市長 登録者数は65名で、全員が65歳以上である。

問 登録は65歳未満でも可能と聞いているが、そうした方々にもポイントなどの支援を行う考えはあるか。

市長 本事業は介護保険制度に基づき、65歳以上の介護予防を目的としているため、対象外の方(65歳未満)にポイント付与の支援を行

うことはできない。

高速通信インフラ 整備事業の必要性

問 新たな企業誘致の戦略、メデイテックバレー構想の進捗状況およびこれら推進のための通信インフラ整備についての見解は。

市長 地熱発電による新電力を活用し、他地域との差別化を図って企業誘致につなげる。メデイテックバレー構想では、ドローン実証実験などに向け、低軌道通信衛星などの最新の通信技術の活用が重要になると考える。



田村正元 議員 (八起会)



生徒すべてに平等な通学

様々な状況を把握し協議



となん特別支援学校の登校支援状況

問 特別支援学校に通学する生徒への支援状況は。

市長 現在、4名の生徒が市障がい児通学支援手当支給事業で月額5千円の支援を受けている。また、19名の生徒が福祉有償運送や障がい福祉事業所による送迎サービスを利用している。

問 保護者にとってかなりの負担となっているため、市の月額5千円の支援では足りないのでは。

教育次長 昨年度は26名の生徒全員が県から交通費の支給を受けている。

問 県の交通費支給には年収要件があり、申請できない

い場合もあるのではないかと。教育総務課長 年収要件により、交通費の全額または半額が支給される。年収が706万円以上の場合是对象外となる。

問 義務教育である以上、八幡平市に住む生徒は平等に教育や支援を受ける権利

があるのではないかと。教育長 施設の送迎にも限界があるため、通学に困っている保護者がいると伺っている。今後は、そのようなさまざまな状況をさらに把握し、関係各課と協議を重ねて、どのような支援が可能か検討していく。

防犯灯のLED化

問 地域自治体が管理する防犯灯のLED化について、別途予算を組む必要があるのではないか。

企画総務部長 地域一括交付金の使用状況を踏まえ、支援できるか検討していく。



工藤多弘 議員 (松西会)



新図書館建設見直しの声

声は寄せられていない



建設中の新図書館 (8テラス)

問 今まで開催した市長とのテーマトークや「わたしの提言」など、新図書館建設に関し、市民から見直しの声は何件程あったのか。

市長 市長とのテーマトークは、過去5年間でフリートークを合わせて計21回開催している。その中で、新図書館建設に関する見直しを求める声はない。また、市民からの意見を随時受け付けている「わたしの提言」についても、過去5年間の状況を確認したところ、新図書館建設の見直しを求める声は寄せられていない。意見がないとすれば、

市民の移動手段

市民が意見を表明する機会が十分に提供されていない。市民の声を直接聞く場を設ける考えは。

企画総務部長 市民から広く意見を聞く場として、12地域で市長とのテーマトークを実施している。

市長 当該車両の数が限られており、導入の検討は行っていない。また、歩行が困難な方にご利用いただくには、ドア・ツー・ドアが可能な交通体系の構築や、介助ができるドライバーの育成など、多くの課題があり、解決は難しい。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



高橋悦郎 議員 (日本共産党)



コミバス利用当初の半分 運行の効率が大きな課題



西根・松尾を運行するコミバス

問 コミュニティバスの運行は平成23年度から始まり、今年で15年目となる。利用者は15年間で約半分に減少し、運行コストは約2倍に増加している。この要因は、**市民部長** 利用者減少の要因は複数あるが、運行の効率性が悪い点が挙げられる。

事業費増加の要因については、燃料費の高騰や人件費の増加であると捉えている。**問** 計画では、解決策としてデマンド運行の導入が示されているが、取り組みが遅れているのではないかと。**市民部長** デマンド運行については、現在鋭意努力している。

今年度は実証実験のための予算が確保されたことから、運行事業者と協議を重ね、前向きに進めていきたいと考えている。**3 中学校の統合**
問 西根中学校と西根第一中学校の校舎の「コング

レイト圧縮強度」が文科省の基準を下回っていたことが統合理由の一つとされている。しかし、この調査は15年前に行われたものであり、今後も8年間使用する予定である。基準を下回る校舎を23年間使い続けて問題はないのか。また、新校

舎の建設を5年遅らせた場合、1学年2学級になる見込みだが検討しているのか。**教育次長** この圧縮強度は文科省の基準で、改築などの参考資料である。学級数が減少すれば、新校舎建設に係るコストも大幅に削減できることは承知している。



齊藤隆雄 議員 (日本共産党)



不登校の児童生徒数

6年度は小中で計23名



市の教育サポートルームウィング

問 国の最新の不登校対策「COOLOプラン」では、不登校の子どもへの理解を深め、休息と回復を中心とした支援が重視されている。市としての支援策は、**教育長** 不登校の児童生徒への支援については、学校内の別室での指導や1人1

台のタブレット端末を活用した個別学習支援を行っている。また、市の教育支援センターである「教育サポートルームウィング」も積極的に活用し、子どもたちをサポートしている。**問** 不登校の子どもたちにとって、心身の休息と回復

が重要と考えるが見解は、**教育長** 全ての子どもへの権利を保障するため、不登校の子どもによっては休養が必要であることも配慮しつつ、COOLOプランの理念に基づいた、柔軟で長期的な学習機会の保障を引き続き行う。

国保均等割減免を
問 国民健康保険の均等割減免対象を未就学児に限定せず、市独自で18歳まで拡大する考えと、多子世帯の均等割減免について伺う。**市長** 所得に関係なく課税される均等割の減免を一律



熊澤ひろし 議員 (自由クラブ)



診療報酬改定の影響は 市立病院の経営は厳しい



地域医療を守る市立病院

問 令和6年度の診療報酬改定が病院経営に与える影響と対策は、**市長** 診療報酬改定は、0・88%のプラス改定となったが、現在の物価や人件費の高騰を賄うことはできず、病院経営は非常に厳しいものとなっている。ま

た、6年度の医療利益はマインス5億3992万6千円で医療機関の経営努力のみでは困難な状況である。**問** 経常利益はマインス5020万8千円と少ない理由を伺う。**市立病院事務局長** 経常利益には、医療外収益である

他会計補助金、国庫補助金、他会計負担金などが含まれているためである。**問** 医療機関は最終消費者とみなされ、消費税を負担している。消費税の負担をどう考えているか。**市長** 医療機関が社会保険診療を提供する際は非課税

取引である。そのため、薬品などの仕入れに際して支払う消費税は医療機関のコストになっている。**問** 病院経営を改善するための多面的なアプローチを実施する考えはないか。**市長** 地域のかかりつけ医としての役割に加え、医療

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。